

第1号様式（第2条関係）

春日井市新規就農者経営開始資金申請追加資料

年 月 日

（宛先）春日井市長

住 所：  
[申請者] 氏 名：  
（生年月日： 年 月 日： 歳）

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、同要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて\*<sub>2</sub>）誓約します。

1 メールアドレス

--

2 農業を始めようと思った理由

--

3 「人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を借り受けている		

4 交付期間（経営開始資金）

年 月 ～ 年 月
-----------

5 過去の研修等の経験（農業次世代人材投資事業（準備型）又は就農準備資金交付期間）

年 月 日 ～ 年 月 日
---------------

6 その他

園芸施設共済等への加入 (園芸施設共済の引受対象となる施設を 所有する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 加入している又は加入予定 ( )月) <input type="checkbox"/> 加入していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業に による給付等 (例：生活保護制度、雇用保険制度 (失業手当)等)	<input type="checkbox"/> 給付等を受けている <input type="checkbox"/> 給付等を受けていない
農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者 実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支 援事業による助成金の交付又は経営継承・ 発展支援事業による補助金の交付	<input type="checkbox"/> 交付を受けている又は受け たことがある <input type="checkbox"/> 交付を受けていない又は受 けたことがない
前年の世帯全体の所得* <sub>1</sub>	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な 理由(超える場合のみ記入)	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>	
※本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無(□有 □無) 【所見】	

7 保証人\*<sub>2</sub>

住 所 氏 名
住 所 氏 名

添付書類

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：離職票の原本(離職票の提示が可能な場合)

別添4：経営を開始した時期を証明する書類(農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等)

別添5：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添6：農地並びに主要な農業機械並びに施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有していること又は借りていることが確認できる書類

別添7：通帳の写し

別添8：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添9：本人確認書類（運転免許証、パスポート等の写し）

\* 1 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。

「所得」とは、地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」。

\* 2 保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

別添1

収支計画

\*既に農業経営を開始している場合は実績を記載

		経営開始					
		1年目 (年月～年月)	2年目 (年月～年月)	3年目 (年月～年月)	4年目 (年月～年月)	5年目 (年月～年月)	
農業収入	〇〇(作目)	経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
	その他						
	経営開始資金(円)※					—	—
	収入計(円)①(資金を除く)						

		経営開始				
		1年目 (年月～年月)	2年目 (年月～年月)	3年目 (年月～年月)	4年目 (年月～年月)	5年目 (年月～年月)
農業経営費(円)	原材料費					
	減価償却費					
	出荷販売経費					
	雇用労賃					
支出計(円)②						
【参考】設備投資 (内容、金額)						

所得計(円)①-②					
-----------	--	--	--	--	--

夫婦共同経営の場合はこれらの額の1.5倍。



第2号様式（第5条関係）

春日井市新規就農者経営開始資金交付申請書兼請求書

年 月 日

（宛先）春日井市長

住所  
氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第5条の規定に基づき経営開始資金の交付を申請します。

交付期間	年 月 日	～	年 月 日
今回申請する資金の対象期間	年 月 日	～	年 月 日
前年の世帯所得 <sup>※1</sup> 被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額 <sup>※2</sup> を記載	(ア)		円
今年の交付金額 <sup>※3</sup> (150万円)	(イ)		円
今回の交付申請額			円
・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） ・農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成	<input type="checkbox"/> 受けている又は受けたことがある <input type="checkbox"/> 受けていない又は受けたことがない		

※1 本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※2 地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※3 夫婦で受給している場合、この額の1.5倍を記載すること。

資金の振込口座※

金融機関店舗名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中金			店・所	出張所
	金融機関コード				
	預金・貯金の種類	普通預金・当座預金	口座番号		
	郵便局	記号	(当座)番号		
口座名義人	(ふりがな)氏名				

添付書類

- 前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

第 年 月 日  
年 月 日

様

春日井市長

春日井市新規就農者経営開始資金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度経営開始資金については、  
次のとおり交付することに決定しました。

- 1 補助金名 春日井市新規就農者経営開始資金
- 2 交付決定額 金 円
- 3 交付の条件

第4号様式（第7条関係）

就農状況報告

経営開始〇年目・交付開始〇年目（〇～〇月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後〇年目」とする。

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第7条の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1 営農実績報告

作物・部門名		作付面積（a）・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成 （交付対象者本人・家族労働力）	氏名	年齢	交付対象者・ 交付対象者との続柄 （法人経営にあたっては役職）	年間の農業従事日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力	（人・日※）				

※1日の農業従事時間を8時間で換算

## 2 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
	内訳	親族から		
第三者から				
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

## 3 前年の世帯全体の所得（資金含む）

※7月末日までの報告の際のみ記入

万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入）

	<p>※本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無） 【所見】</p>
--	--

4 農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

	積み立てている
	積み立てていない

※農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

5 地域のサポート体制について

	専属担当者（経営・技術）	専属担当者（営農資金）	専属担当者（農地）
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※総合対策実施要綱別記2の第7の2の(12)に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回	
交流会の内容 （対象者、実施内容など）		

7 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について  
(どちらかにチェックする。)

	加入している
	加入していない

(「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。)

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

(経営開始資金の交付対象者については青年等就農計画並びに第1号様式の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。)

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入)

添付書類

- 別添1 作業日誌の写し(夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況(作業日、作業内容、作業時間)が分かるよう作成すること)
- 2 経営開始資金交付対象者は、決算書\*3及び確定申告時の青色申告決算書(白色申告者は、収支内訳書)の写し(7月末日までの報告の際のみ添付する。)
- 3 通帳及び帳簿の写し
- 4 農地並びに主要な農業機械並びに施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有していること又は借りていることが確認できる書類  
(2回目以降の報告の際は既に提出している内容から変更がない場合は省略することが出来る。)
- 5 前年の世帯全体の所得を証明する書類(源泉徴収票、所得証明書等)。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付



別添2

決算書

(経営開始〇年目 年 月～ 年 月)

		計画※ 経営開始〇年目 a	実績 b	実績/計画 b / a	
農業収入	〇〇 (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	特定作業受託分	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他 (作業受託含む)				
	経営開始資金 (円)				
	収入計 (円) ① (資金を除く)				
収入計 (円) ② (資金を含む)					

		計画※ 経営開始〇年目 a	実績 b	実績/計画 b / a
農業経営費 (円)	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計 (円) ③				
【参考】設備投資 (内容、金額)				
農業所得計 (円) ④ = ① - ③				
農外所得 (円) ⑤		総所得 (資金含む) (円) ② - ③ + ⑤		

※計画欄には、第1号様式の別添1の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

第5号様式（第7条関係）

作業日誌

交付終了後〇年目（〇～〇月分）

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第7条の規定に基づき作業日誌を提出します。

	作業内容	作業時間
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
	合計	

添付資料

- ・確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（7月末日までの報告の際のみ添付する。）
- ・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することが可能。

離農届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

次の理由により離農したので、春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第7条の規定に基づき離農届を提出します。

離農日	年 月 日
離農理由	

添付書類

- ・独立・自営就農者が独立・自営就農を中止又は離農した場合は、農業を廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）
- ・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）

第6号様式の2（第7条の2関係）

就農中断届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第7条の2の規定に基づき就農中断届を提出します。

就農中断 予定期間	年 月 日～ 年 月 日	
中断理由		
就農再開に向けた スケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

第6号様式の3（第7条の2関係）

就農再開届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第7条の2の規定に基づき就農再開届を提出します。

就農中断期間	年 月 日 ～ 年 月 日
就農再開日	年 月 日
要就農継続残期間	就農再開日 ～ 年 月 日

第7号様式（第9条関係）

中止届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金の受給を中止しますので、春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第9条の規定に基づき中止届を提出します。

中止日	年 月 日
中止理由	

休止届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏 名

春日井市新規就農者経営開始資金の受給を休止しますので、春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第9条の規定に基づき休止届を提出します。

休止予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日
休止理由	
再開に向けたスケジュール	年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日

添付書類

- ・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）
- ・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

第9号様式（第9条関係）

経営再開届

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第9条の規定に基づき経営再開届を提出します。

休止期間	年 月 日 ~ 年 月 日
経営再開日	年 月 日
交付残期間	年 月 日 ~ 年 月 日

第10号様式（第12条関係）

## 返還免除申請書

年 月 日

（宛先）春日井市長

氏名

春日井市新規就農者経営開始資金交付要綱第12条の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

返還免除を 申請する 理由	
---------------------	--